

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和5年2月分】

独立行政法人都市再生機構 東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額(百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応募・1者応募であったか等)
					再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
R04みさと団地10-3号棟他15棟窓建具改修工事	令和5年2月9日	東京住宅サービス(株) 東京都武蔵野市桜堤1-1-22	8012401011534	777百万円	1人	代表取締役	技術研究所住まい技術研究チームリーダー	2,952百万円	2/3以上	
R04みさと団地11-1号棟他15棟窓建具改修工事	令和5年2月14日	(株)環境保全サービス 東京都新宿区住吉町1-1-5	8011101004518	680百万円	4人	代表取締役 専務取締役 常務取締役 取締役会長	東日本賃貸住宅本部副本部長 千葉地域支社住まいサポート業務部次長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 東日本支社 工務検査部長	4,402百万円	2/3以上	
R04西大和団地洗濯排水設備改修工事監督業務	令和5年2月20日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区四谷三栄町1-2-5	4011101036787	4百万円	2人	代表取締役 監査役	東日本賃貸住宅本部 副本部長 九州支社 支社長	361百万円	1/2以上2/3未満	
令和5年度東日本賃貸住宅本部管轄団地(埼玉地区)における法定点検等業務	令和5年2月15日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	618百万円	3人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役	副理事長 中部支社長 中部支社長	127,003百万円	2/3以上	1者応募等
令和4年度埼玉エリア経営部管内団地における住棟改修基本設計等業務	令和5年2月24日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-2-8-8	1011101011438	20百万円	3人	代表取締役 取締役 取締役相談役	中部支社 支社長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付 (株)UR コミュニティ出向コミュニティ推進部(東日本) 担当部長 都市基盤整備公団東京支社 技術監理部長	837百万円	2/3以上	1者応募等

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
R04せんげん台パークタウン三番街外壁 修繕その他設計	令和5年2月3日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	7百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部长	409百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。